

平成 16 年 6 月 28 日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤 修二
(コード番号 7951 東証第1部)
問合せ先 経理・財務部長 梅田 史生
(TEL. 053 - 460 - 2141)

(訂正・追加)平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)の添付資料の一部訂正及び追加について

平成 16 年 5 月 7 日に発表しました表記開示資料について、一部訂正及び追加がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正

4 ページ (5)コーポレート・ガバナンスの状況

[訂正前]

当社は監査役制度を採用しており、株主総会の下に法定機関である取締役会、監査役会を置くほか、経営会議、執行役員会を置いています。

当社の取締役は 9 名(内、代表取締役 1 名、社外取締役 1 名) 監査役は 4 名(内、社外監査役 2 名) 執行役員は 10 名(内、上席執行役員 1 名)であります。なお、当社の社外取締役である長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長であります。

平成 13 年 2 月に連結グループ経営機能の強化および取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするために、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責とするほか、上席執行役員を設け、より重要な部門執行を担わせています。

また、監査役スタッフとして監査役室を設置しているほか、グループ企業における業務監査を行う部門として監査室を設置しております。

役員人事につきましては、役員人事委員会を設置し、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めています。同委員会では、併せて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討しております。また、コンプライアンス委員会を設置し、ヤマハグループの遵法経営の徹底を図っております。

[訂正後]

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、株主総会の下に法定機関である取締役会、監査役会を置くほか、経営会議、執行役員会を置いています。

当期末における、当社の取締役は 9 名(内、代表取締役 1 名、社外取締役 1 名) 監査役は 4 名(内、社外監査役 2 名) 執行役員は 10 名(内、上席執行役員 1 名)であります。なお、当社の社外取締役である長谷川至は、当社の関連会社であるヤマハ発動機株式会社の代表取締役社長であります。

平成 13 年 2 月に連結グループ経営機能の強化および取締役会における経営意思決定の迅速化を図るとともに、事業執行機能を強化するため執行役員制度を採用しました。取締役、執行役員のそれぞれがその機能を最大限に発揮できるようにするために、取締役と執行役員の役割分担の明確化を図り、部門執行を原則として執行役員の職責とするほか、上席執行役員を設け、より重要な部門執行を担わせています。

また、監査役スタッフとして監査役室を設置しているほか、グループ企業における業務監査を行う部門として監査室を設置しております。

役員人事につきましては、役員人事委員会を設置し、取締役、監査役、執行役員候補者の選任を同委員会の協議を経て行うこととし、役員候補者選任の透明性・公平性を高めています。同委員会では、併せて将来の役員候補者の人材育成プログラム、役員報酬体系についても検討しております。また、コンプライアンス委員会を設置し、ヤマハグループの遵法経営の徹底を図っております。

2. 役員報酬及び監査法人に対する監査報酬について

当期における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与、役員退職慰労金の額は以下のとおりです。

(百万円)

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	(*1) 11	(*2) 295	(*1) 6	58	(*1) 17	353
利益処分による役員賞与金	(*3) 9	68	(*3) 4	12	(*3) 13	80
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	140	2	8	4	148
合計		503		78		582

(注) (*1) 期末人員数は、取締役9名、監査役4名、計13名であり、支給人員数との相違は、退任(取締役2名、監査役2名)によるものであります。

(*2) 当期、使用人分の給与等(賞与含む)の支払はありません。

(*3) 前期末の取締役及び監査役であります。

尚、社外取締役の報酬は2百万円であります。

監査法人に対する監査報酬の額は以下のとおりです。

(百万円)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	49
上記以外の報酬	3
合計	52

2. 追加

1. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業構造

当社グループは、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業、その他事業を営んでおります。

電子機器・電子金属事業は現在、営業利益の半分以上を占めておりますが、主力の携帯電話用音源LSI事業はその損益の振幅が大きく、今後、競争激化に加えて、携帯電話用音源としてソフト音源の採用が進むなどの構造的変化が生じた場合には、携帯電話用音源LSIの需要が大きく縮小する可能性があり、電子機器事業において将来に亘って安定的に高収益を確保できる保証はありません。

中期経営計画「YSD50」では、電子機器事業の業績が低下した場合であっても、楽器事業を中心とした損益改善を通して持続的・安定的な高収益を確保できるよう経営構造の確立に向けて努力してまいりますが、計画通りの楽器事業等の損益を計上できない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

レクリエーション事業は過去継続して営業損失を計上しており、選択と集中の観点から施設毎の見直しを行い損益改善を図っております。レクリエーション事業は施設への投資判断がその後の業績に大きな影響を及ぼすとともに、ハイシーズン・休日の天候が大きく影響し、販売は、旅行代理店の政策や、航空会社の政策(便数など)に影響を受けるため、計画通りの損益改善を図れない場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループは、事業を展開するそれぞれの分野で厳しい競争にさらされております。例えば楽器事業では、総合楽器メーカーとして高品質、高性能な製品を広い価格帯で販売しておりますが、個々の製品分野ごとに競合他社が存在しており、高価格帯製品では、製品ごとに有名なブランドを有するメーカーと競合しており、また近年は、特に普及価格帯製品で、大量に安価な製品を製造している中国等海外メーカーとの価格競争が激化しています。

また、AV・IT事業では、AV機器をホームシアター商品に特化し、その分野で大きなシェアを確保しておりますが、近年は競合他社や中国製品の台頭のため低価格化競争にさらされており、今後の業界再編や流通変革、新技術開発の動向によっては、さらに激しい低価格化に波及するおそれもあり、当社の現在の優位性が影響を受ける事態も想定されます。

このような価格競争は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術開発

当社グループは、経営資源を「音・音楽」に集中し、楽器事業では世界一の楽器メーカーとしての地位を不動のものとする一方、AV・IT事業では、AV機器のホームシアター商品を中心とし、電子機器事業では、音源を中心とする半導体を事業の核として展開しています。

「音・音楽」にかかわる技術の差別化を図ることが当社グループの発展、成長に不可欠の要素となっております。これらの技術開発が継続的に行われない場合、楽器事業では、製品付加価値の低下、価格競争に陥るおそれ、新規需要喚起ができないなどの問題が生じ、AV・IT事業、電子機器事業では事業そのものの存続が困難となる可能性があります。また、技術開発に成功した場合でも、商品化して市場の支持を得られる保証はありません。

このような場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部材・部品事業における取引先への依存

当社グループが生産・販売するシステムキッチン等のリビング製品、半導体、金属材料、自動車用内装部品、マグネシウム部品等の部材・部品は、供給先メーカーの業績の影響を受けます。また、供給先メーカーとの間で、納期・品質等で信頼関係が損なわれた場合、その後の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。また、品質等の欠陥によって、供給先メーカーの製品への補償を求められる可能性があります。

このような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出による事業展開

当社グループは世界の各地域に生産、販売拠点を置き、グローバルな事業展開をしております。連結子会社89社のうち45社が海外法人であり、更にそのうちの16社が製造会社で、主要工場は中国、インドネシア、マレーシアに集中しております。また、海外売上高は売上高の40.5%を占めております。

これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しておりますが、一旦これらのリスクが顕在化した場合には、例えば、生産においては拠点集中による弊害が顕著に現れ、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

- 政治、経済の混乱、テロ、戦争
- 不利な政策の決定または規制の設定・変更
- 予期しない法律または規制の変更
- 人材の確保の難しさ
- 部品調達の難しさ、技術水準の程度

以上の事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社は、平均年齢が高く、高年齢層が厚い従業員構成となっており、今後、高年齢層従業員が大量に定年退職時期を迎えます。楽器等の生産に関わる技能の伝承や、次世代を担う人材の確保・育成など、要員構造変化への対応が重要課題であります。

このような要員構造変化への対応ができなかった場合には、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権の保護と利用

当社グループは独自技術についての特許等の知的財産権、業務遂行上取得したノウハウを保有していますが、その一部は、特定地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。第三者が当社グループの知的財産権を利用することを効果的に防止できない可能性があります。その結果、当該第三者の製造した類似品、模倣品が市場に出回ることにより当社グループ製品の販売に支障が出る可能性があります。また、当社グループの製品が第三者から第三者の知的財産権を侵害しているとされる場合があり、その結果、これを利用した当社グループ製品の販売が遅れたり、販売できなくなる可能性があります。

当社グループは、製品の重要な部分のいくつかについて第三者から知的財産権のライセンスを受けています。ロイヤリティの上昇は生産コストの増大を招き価格競争力に影響が出るほか、ライセンスを受けられなくなった場合、当該製品の生産ができなくなる可能性があります。

(8) 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品は当社が定めた品質保証規定によって管理されています。しかしながら、製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を充分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また、製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社グループの社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループが営む小売店舗、音楽教室、レクリエーション施設等における安全・衛生については十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合、店舗・施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれによる売上げ減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公法規制

当社グループの事業は、全世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、対外的投資、国家安全保障上の輸出入制限、通商規制、独占禁止規制、消費者保護、税制、環境保護他の規制の適用を受けています。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの企業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。

従いまして、これらの規制は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境保護規制

事業活動に対する環境保護規制は強化の方向にありますが、企業の社会的責任の一つとして自主的な環境活動プログラムの実施が求められています。当社グループは、製品、梱包材、省エネルギー、産業廃棄物処理などについて環境基準を上回る対策の実施に努めていますが、事故などの発生により制限物質が環境基準を超えることを完全に防止または軽減できる保証はありません。また、工場跡地等で、制限物質により土壌が汚染されている場合には、将来、売却しようとする際、多額の浄化費用が発生する、あるいは売却できない可能性があります。第三者に売却済みの土地から将来制限物質が拡散し、大気、地下水を汚染し、その対策費が発生する可能性があります。

従いまして、このような事象の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 為替レートの変動

当社グループは、全世界において生産、販売等の企業活動を行っておりますが、グループ各社における外貨建取引は為替レートの変動の影響を受けます。外貨建取引については、短期的な為替変動の影響を最小限に止めるため通貨ヘッジ取引などを行っていますが、為替変動により当初の事業計画を実施できない場合があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点等が損害を受ける可能性があります。生産拠点の多くは海外に移転しておりますが、特に当社の本社及び国内工場、主要国内子会社が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13) 財政状態等の変動に係る事項

投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のあるその他有価証券(当連結会計年度末の取得原価 119 億円、貸借対照表計上額 295 億円)を保有しております。時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 138 億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループでは、主としてレクリエーション事業に係る有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。

その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの退職給付債務および費用は、採用する退職給付制度及び割引率や期待運用収益率等の見積りに基づいて算出されております。退職給付制度は変更される場合があります。また見積りは毎決算期ごとの結果と相違することがあります。結果として、退職給付債務及び費用が増加する場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

持分法による投資損益

当連結会計年度における経常利益 510 億円のうち、持分法による投資利益が 104 億円を占めております。持分法適用関連会社はヤマハ発動機(株)、(株)コルグの 2 社であり、これら持分法適用関連会社の業績が悪化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、ヤマハ発動機(株)は平成 16 年 12 月期は決算期変更のため、9 ヶ月決算となる予定です。

法人税、住民税及び事業税

当社は税務上の繰越欠損金があったため、平成 10 年度以降「法人税、住民税及び事業税」は住民税の均等割のみを計上してきましたが、税務上の繰越欠損金は平成 16 年度で解消し、同年度から法人税、住民税(法人税割)、事業税が発生する見込みです。

2. 財政状態及び経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。このような見積りについて経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの採用している重要な会計方針のなかで、経営者の見積りが大きな影響を与える事項は次の通りです。

貸倒引当金算定における見積り

一般債権についての引当金算定における貸倒実績率と、貸倒懸念債権等特定の債権についての個別の回収不能見込額について、見積りを行っております。

棚卸資産評価における見積り

棚卸資産評価において、後入先出法単価等と比較すべき時価の一部の算定について、見積りを行っております。

時価のある其他有価証券の減損処理における見積り

「著しく下落した」と判定し減損対象として候補にあがった銘柄についての回復可能性について、判断を行っております。

繰延税金資産算定における見積り

繰延税金資産の回収可能性評価のために、将来の合理的な課税所得を算定するうえで、見積りを行っております。

製品保証引当金算定における見積り

製品販売後に発生する補修費用の算定における、売上高もしくは販売台数に対する経験率と、個別見積りにおいて、見積りを行っております。

退職給付引当金算定における見積り

退職給付引当金算定の前提になる退職給付債務及び年金資産の見込み額について、見積りを行っております。

(2) 経営成績の分析

セグメント別売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、携帯電話用音源 L S I の需要増に伴い、半導体が好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ 2.8% 増の 5,395 億 6 百万円となり、2 期連続で増収を果すことができました。

楽器事業の売上高は、前連結会計年度に比べ 7 億 83 百万円 (0.3%) 増加の 2,934 億 30 百万円となりました。この中には為替影響に伴う減収分が 18 億円含まれており、為替影響を除いた実質ベースの売上高は、前連結会計年度に比べ 26 億円 (0.9%) の増加となりました。

商品別には、ピアノが欧州市場で売上を伸ばしましたが、国内、北米で減少しました。電子楽器は、総じて堅調に推移し、音響機器も米国市場で伸長しました。管楽器は、カスタムモデルが好調に売上を伸ばし、弦楽器についても売上増加となりました。携帯電話着信メロディ配信サービスは、国内での利用者数が頭打ちになったことに加え、競争の激化により売上減少となりました。また、音楽教室につきましては、成人向け教室が拡大しましたが、少子化の影響で子供の在籍数が減少したことにより、全体では減収となりました。

A V ・ I T 事業の売上高は、ホームシアターや中高級アンプ、レーザーが好調に売上を伸ばしたほか、企業向けルーターが好評を博しましたが、昨年 3 月末のパソコン用 C D R / R W ドライブ事業からの撤退影響により、前連結会計年度に比べ 54 億 13 百万円 (6.5%) 減少の 782 億 57 百万円となりました。

リビング事業では、システムバスの新商品が好評価を得るなど健闘しましたが、システムキッチンが競争激化により伸び悩み、前連結会計年度に比べ 12 億 66 百万円 (2.8%) 減少し 447 億 65 百万円となりました。

電子機器・電子金属事業では、携帯電話用音源 L S I が最大 64 和音同時発音の新商品の発売や、中国および韓国を中心に引き続き需要が好調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ 163 億 38 百万円 (27.0%) 増加の 768 億 92 百万円となりました。なお、ブラウン管用のシャドーマスク用材料のインバー材は、昨年 7 月末にて生産を終了しました。

レクリエーション事業では、「寸座ピラ」閉鎖 (昨年 6 月末) や暖冬による「キロロリゾート」のスキー客の落ち込みにより、全体の売上高は前連結会計年度に比べ 8 億 3 百万円 (3.8%) 減少の 201 億円となりました。

その他の事業では、ゴルフ事業が新商品の発売により、国内においては順調に売上を伸ばしましたが、海外では減少しました。また、自動車用内装部品事業、F A ・ 金型部品事業は増収となり、セグメント全体では、前連結会計年度に比べ 51 億 5 百万円 (24.4%) 増加し 260 億 61 百万円となりました。

地域別売上高の状況

地域別には、日本国内では、楽器、リビング、レクリエーション等の消費者向け製品、サービスが全般的に厳しさが継続しましたが、半導体が前連結会計年度に比べ大幅な増収となり、全体の売上高は前連結会計年度に比べ 86 億 80 百万円(2.8%)増加の 3,208 億 9 百万円となりました。

北米は、ドル安影響により、円貨ベースでの売上高は前連結会計年度に比べ 30 億 57 百万円(3.4%)減少の 866 億 71 百万円となりましたが、米ドルベースでは伸長しました。

欧州は、楽器、A V 機器とも全般的に堅調に推移したことに加え、ユーロ高影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ 62 億 88 百万円(8.1%)増加の 834 億 73 百万円となりました。

アジア・オセアニア・その他の地域では、韓国、中近東等で楽器が伸長したことで前連結会計年度に比べ 28 億 31 百万円(6.2%)増加の 485 億 52 百万円となりました。一方、中国は、期初の S A R S 影響を払拭できず、期待はずれの結果に終わりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ 3 億 83 百万円(0.1%)減少しました。売上総利益は、前連結会計年度に比べ 152 億 37 百万円(8.2%)増加の 2,016 億 93 百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の 35.5%から 37.4%へ 1.9%の大幅な改善となりました。主な改善要因は、ユーロ高を中心に、為替益が 50 億円発生したことに加え、売上原価率の低い半導体が増収となったことが挙げられます。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用を含めた人件費の増加に加え、運送費、広告宣伝費の増加等により、前連結会計年度に比べ 22 億 24 百万円(1.4%)増加し、1,566 億 37 百万円となりました。なお、売上高販管費比率は、前連結会計年度の 29.4%から 29.0%へ 0.4%減少しました。

以上の結果として、営業利益は前連結会計年度に比べ 130 億 13 百万円(40.6%)増益の 450 億 56 百万円となり、2 期連続で過去最高益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの営業利益は、楽器事業では、ユーロ高に伴う為替益の発生や増収による増益要因もありましたが、S C M の展開による在庫削減のために生産を減少させたことや、国内での今後の楽器ビジネスの活性化のために、期後半に広告、テレビ C M 等を拡大したことにより、前連結会計年度に比べ 6 億 88 百万円(7.0%)増益の 104 億 80 百万円と小幅の増益にとどまりました。

A V ・ I T 事業では、パソコン用 C D R / R W ドライブ事業のリストラ効果に加え、為替益の発生、製造原価の低減等により、前連結会計年度に比べ 11 億 68 百万円(35.9%)増益の 44 億 18 百万円となりました。

リビング事業では、売上高は減少となりましたが、材料調達コストの低減や製造ライン見直し等による製造原価の低減に加え、エア・ウォーター・エモト株との提携効果等も寄与し、前連結会計年度に比べ 10 億 1 百万円(217.1%)増益の 14 億 62 百万円となりました。

電子機器・電子金属事業では、半導体の大幅な増収と不採算事業のインパー材からの撤退による損益改善により、前連結会計年度に比べ 107 億 36 百万円(55.7%)増加の 300 億 18 百万円と大幅な増益となりました。

レクリエーション事業では、引き続き業務効率化に努めましたが、減収に伴う利益減を埋めきれず、前連結会計年度並みの 11 億 10 百万円の損失となりました。

その他の事業では、自動車用内装部品事業は増収となりましたが、完成品メーカーからの価格圧力もあり、前連結会計年度並みの利益にとどまったほか、ゴルフ事業は引き続き前連結会計年度並みの利益水準となりました。一方、F A ・金型部品事業は製造原価の増加等により減益となり、セグメント全体では、前連結会計年度に比べ 5 億 76 百万円減益の 2 億 11 百万円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の 17 億 96 百万円から 59 億 79 百万円へ 41 億 83 百万円(232.9%)の改善となりました。持分法による投資利益が前連結会計年度の 76 億 8 百万円から 104 億 47 百万円へ 28 億 39 百万円(37.3%)増加したことが主因です。

特別損益

特別損益につきましては、前連結会計年度に発生した銀行株式を中心とする保有株式の株価下落による投資有価証券評価損がなくなったことや、リストラが一巡したことにより、全体では前連結会計年度の 112 億 26 百万円の損失から 35 億 79 百万円の損失へ 76 億 47 百万円の改善となりました。なお、当連結会計年度の特別損失は、社会保険料の総報酬制移行に伴う一時費用や欧州委員会(E C)課徴金等が含まれます。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 226 億 12 百万円から 248 億 44 百万円(109.9%)増加し、474 億 56 百万円となりました。また、同様に、当期純利益は前連結会計年度の 179 億 47 百万円から 255 億 94 百万円(142.6%)増加し、435 億 41 百万円と 2 期連続で過去最高益を更新しました。

為替変動とリスクヘッジ

売上高にかかる為替変動の影響額は、主に在外連結子会社の財務諸表の換算から発生しております。在外連結子会社の売上高の換算は期中平均レートによっておりますが、米ドルの期中平均レートは前連結会計年度に対し9円の円高で113円となり、それに伴う影響額は前連結会計年度に比べ69億円の減収となりました。同様に、ユーロの期中平均レートは前連結会計年度に対し12円の円安の133円となり、それに伴う影響額は前連結会計年度に比べ54億円の増収となりました。全体での影響額は、豪ドル等のその他通貨も含めて前連結会計年度に比べ12億円の減収となりました。

一方、利益にかかる為替変動の影響額は、当連結会計年度においては主に当社の輸出入取引から発生しております。当社輸出入取引の米ドルの平均決済レートは前連結会計年度に対し8円の円高の114円となり、それに伴う影響額は前連結会計年度に比べ6億円の減益となりました。また、ユーロの平均決済レートは前連結会計年度に対し12円の円安の129円となり、それに伴う影響額は前連結会計年度に比べ51億円の増益となりました。全体での影響額は、その他通貨も含めて前連結会計年度に比べ50億円の増益となりました。

なお、為替変動リスクに対しては、米ドルは、輸出売上高に伴う回収代金を輸入品代金支払に充てる方法(マリー)による為替ヘッジを行っており、ユーロ、豪ドル、カナダドルに対しては予め想定される実需の範囲で、3ヶ月前に為替予約によるヘッジを行っております。

研究開発費

研究開発費は、前連結会計年度に比べ62百万円増加し、225億3百万円となりました。売上高研究開発費比率は前連結会計年度並みの4.2%となりました。

内容的には、電子楽器、AV・IT、半導体を中心とする商品開発費用が大半を占め、要素技術としては、音響関連技術、光通信関連技術等が挙げられます。

(3) 財政状態の分析

資産

総資産は、前連結会計年度に比べ39億85百万円減少し5,087億31百万円となりました。このうち、流動資産は、前連結会計年度に比べ193億85百万円減少しました。特にSCM展開に伴い、グループを挙げて一段の在庫削減に努めた結果、楽器、AV機器を中心に、棚卸資産が前連結会計年度に比べ79億98百万円減少して721億46百万円となり、3月末時点の在庫レベルとしては、当初の目標水準にまで近づけることができました。また、現金及び預金につきましては、124億32百万円減少し320億53百万円となりました。投資その他の資産につきましては、株価の上昇や持分法適用関連会社の純資産増加による投資有価証券の評価増により、前連結会計年度に比べ153億26百万円増加し1,274億15百万円となりました。

負債

負債は、リゾート会員預託金の返還をしたほか、3月末で転換社債を償還したことに加え、長短借入金も減少させることができ、負債残高は前連結会計年度に比べ488億31百万円減少し2,454億88百万円となりました。

実質有利子負債

現金及び預金を含めた実質ベースでの有利子負債残高は、増益に加え棚卸資産の減少等により、前連結会計年度に対し291億33百万円改善し、借入金488億72百万円、現金及び預金320億53百万円の合計168億18百万円となりました。なお、3月31日で第2回転換社債残高243億14百万円を償還いたしました。

* 実質有利子負債残高 = 借入金 + 転換社債 - 現預金

資本

資本は、増益およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べ452億60百万円増加し、2,597億31百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.1%となりました。なお、当連結会計年度の自己資本利益率(ROE)は、18.4%となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、増益に加え、棚卸資産の減少等により、583億49百万円となりました。前連結会計年度に比べ、252億97百万円増加しました。

また、投資活動の結果使用した資金は、設備投資を中心に、187億75百万円となりました。前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得が減少し、使用した資金は28億70百万円減少しました。

財務活動の結果使用した資金は、転換社債の償還243億14百万円に加え、リゾート会員預託金の返還60億49百万円、長短借入金の返済により501億41百万円となりました。前連結会計年度との比較では、415億59百万円増加しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額15億99百万円を加えた結果、当連結会計年度において資金は121億67百万円減少しました。

新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高等を調整した資金の期末残高は、前連結会計年度に比べ117億31百万円減少し、312億45百万円となりました。

設備投資・減価償却費

設備投資は、前連結会計年度に比べ42億77百万円増加し211億60百万円となりました。楽器事業は、新製品金型投資に加え、音楽教室増設等により、前連結会計年度に比べ10億32百万円増加の100億99百万円となりました。

また、リビング事業では、新商品の金型投資に加え、今後成長が期待できるリフォーム事業の布石としてショールーム増設に伴う投資もあり、前連結会計年度に比べ倍増の16億78百万円となりました。

電子機器・電子金属事業では、主としてヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)の半導体製造設備の老朽化更新等で43億58百万円となり、前連結会計年度に比べ10億38百万円増加しました。

そのほか、A・V・I・T事業は18億27百万円、その他の事業では24億20百万円の設備投資を実施しました。

これらの設備投資に対して、当連結会計年度の減価償却費は、前連結会計年度並みの175億22百万円となりました。

以 上